

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策I-2-1
売れる農林水産品・加工品づくり

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 水産課長 三浦 順 電話番号 0852-22-5311

事務事業の名称	国際漁業対策事業	
目的	(1) 対象	島根県漁業者
	(2) 意図	本県漁業者が操業する日本海における安全操業の確保と資源管理体制を確立し、漁業経営の安定化を図る。
事業概要	日韓漁業暫定水域における安全操業を確保するため、本県漁業者に対し、外国漁船の情報を提供するとともに、日韓新漁業協定の実効確保をするため、島根県国際漁業問題対策協議会に対し、活動費などの負担金を拠出する。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	韓国漁船のだ捕件数	目標値		10.0	10.0	10.0	10.0	回
	式・定義	韓国漁船のだ捕件数	取組目標値						
			実績値	6.0	5.0	1.0			
			達成率	-	50.0	10.0	-	-	%
2	指標名		目標値						
	式・定義		取組目標値						
			実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b)(千円)	2	426
うち一般財源(千円)	1	387

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	③改善策を検討中
---------------------	----------

5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

・本県漁業者への外国漁船情報等の提供や島根県国際漁業問題対策協議会が行う活動に要する経費助成を実施することで、日韓漁業暫定水域での安全操業に寄与している。
 ・ただし、平成28年7月以降、日本のEEZ水域内における韓国漁船への漁業許可を発給していないことから、韓国漁船の拿捕件数は減少傾向にある。
 ・尚、平成29年度は島根県国際漁業問題対策協議会への経費助成は当協議会から辞退するとの申し出があり助成しなかった。

6. 成果があったこと(改善されたこと)

本県漁業者が操業する日本海における安全操業の確保と資源管理体制を確立し、漁業経営の安定化に貢献した。

7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

①困っている「状況」

依然として、暫定水域においては韓国漁船を原因とする漁場競合や漁場占拠があり、本県漁業者が円滑に操業できていない。
 さらに、隣接する我が国排他的経済水域においては、韓国漁船の違法操業が後を絶たない状況にある。

②困っている状況が発生している「原因」

日韓両国の政府間等で協議を行っているが、特に暫定水域での操業方法の統一、漁場の利用調整が実現できていない。
 また、韓国による違法操業への具体的な対策も実施されていない。

③原因を解消するための「課題」

県や関係漁業団体からの強い要請を継続し、両国間の精力的な協議調整を促す。

8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

より効果を高めるため、要請活動や情報提供の手法について検討していく。